

第 132 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和3年10~12月期実績・令和4年1~3月期見通し)

1. 調査時点 令和3年12月1日~12月7日
2. 調査対象企業数 171社中回答 171社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製造業	従業員 300人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300人以下	34	34	100.0
建設業	〃	43	43	100.0
卸売業	従業員 50人以下	8	8	100.0
小売業	〃	55	55	100.0
サービス業	〃	30	30	100.0
合計		171	171	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・DI値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（TEL. 0146-22-4100、内線 615）
〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 171 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期(令和3年10～12月期)の業況判断D.I.は△38.0と、前期(△36.1 令和3年7～9月期)比1.9ポイント下降した。また、前年(△39.8)比では1.8ポイント上昇した。前期(令和3年7～9月期)調査時点での今期(令和3年10～12月期)見通し(△32.8)を5.2ポイント下回る水準となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業△40.0(前期△45.8)、建設業△9.3(同2.4)、卸売業△50.0(同△62.5)、小売業△54.6(同△54.5)、サービス業△43.4(同△40.0)となった。

売上額判断D.I.は△21.0と前期(△26.0)比5.0ポイント上昇、収益判断D.I.は△28.7と前期(△29.9)比1.2ポイント上昇した。

来期(令和4年1～3月期)の予想業況判断D.I.は△51.5と、今期実績比13.5ポイントの下降見通しとなった。業種別にみると、製造業△60.0(今期△40.0)、建設業△39.5(同△9.3)、卸売業△62.5(同△50.0)、小売業△56.3(同△54.6)、サービス業△46.6(同△43.4)と来期を見通している。

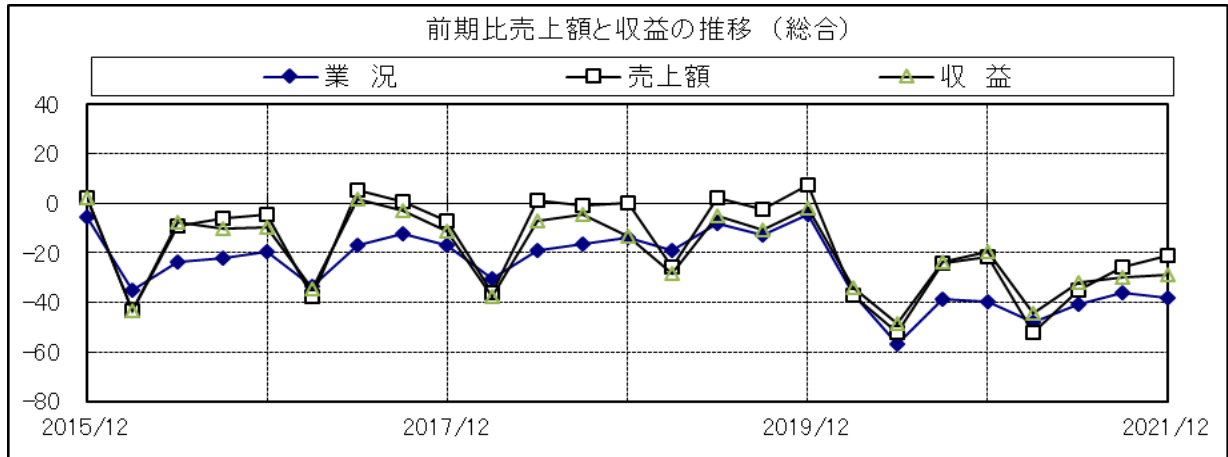
【業種別天気図】

時期 業種	地 区 内				北 海 道	全 国
	2021年 4月～6月	2021年 7月～9月	2021年 10月～12月	2022年 1月～3月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
<p>好調 ← → 低調</p> <p>この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。</p>						

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-40.9	-36.1	-38.0	-51.5
売上額	-35.1	-26.0	-21.0	-40.0
収 益	-32.2	-29.9	-28.7	-43.9

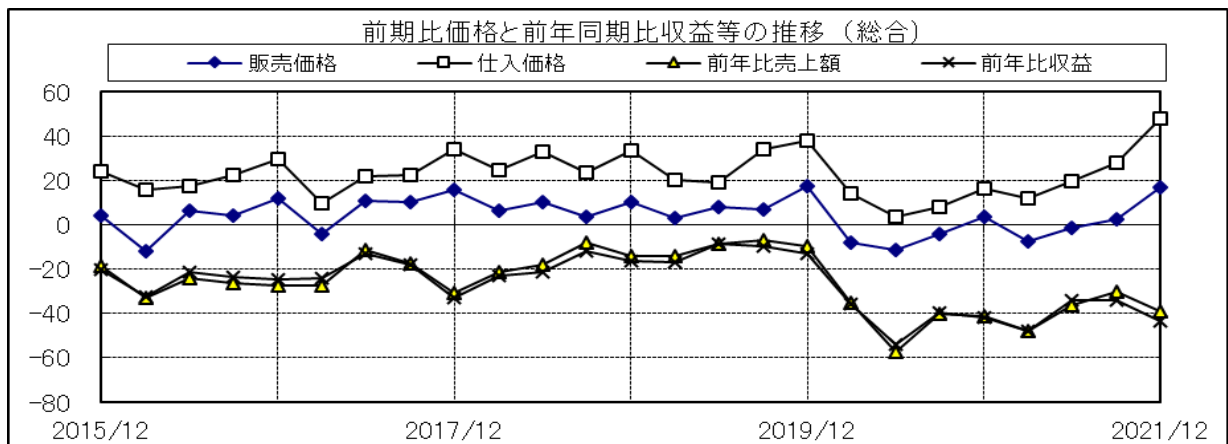
全業種総合の今期の業況判断 D. I. は $\Delta 38.0$ で、前期比 1.9 ポイント下降した。地区別の D. I. は、高い順に、静内が最も高く、次に浦河、えりも、三石、様似と続き、広尾が最も低い水準となった。前年 ($\Delta 39.8$) 比では 1.8 ポイント上昇した。売上額判断 D. I. は $\Delta 21.0$ で前期比 5.0 ポイント上昇、収益判断 D. I. は $\Delta 28.7$ で前期比 1.2 ポイント上昇した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	-1.7	2.3	16.8	1.1
仕入価格	19.4	28.1	48.0	27.5

販売価格判断 D. I. は 16.8 で、前期比 14.5 ポイント上昇、前年 (3.5) 比 13.3 ポイント上昇した。仕入価格判断 D. I. は 48.0 で、前期比 19.9 ポイント上昇、前年 (16.4) 比 31.6 ポイント上昇した。前期比での販売・仕入価格を業種別にみると、建設業で販売価格が下降、仕入価格が上昇。他の全業種は販売価格・仕入価格とも上昇している。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-9.9	-6.4	-5.8	-13.5
人手状況	-15.1	-19.9	-28.6	-18.1

残業時間判断 D. I. は $\Delta 5.8$ と、前期比 0.6 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 28.6$ と、前期比 8.7 ポイント下降し、人手不足感は強まった。

□ 設備投資の動き

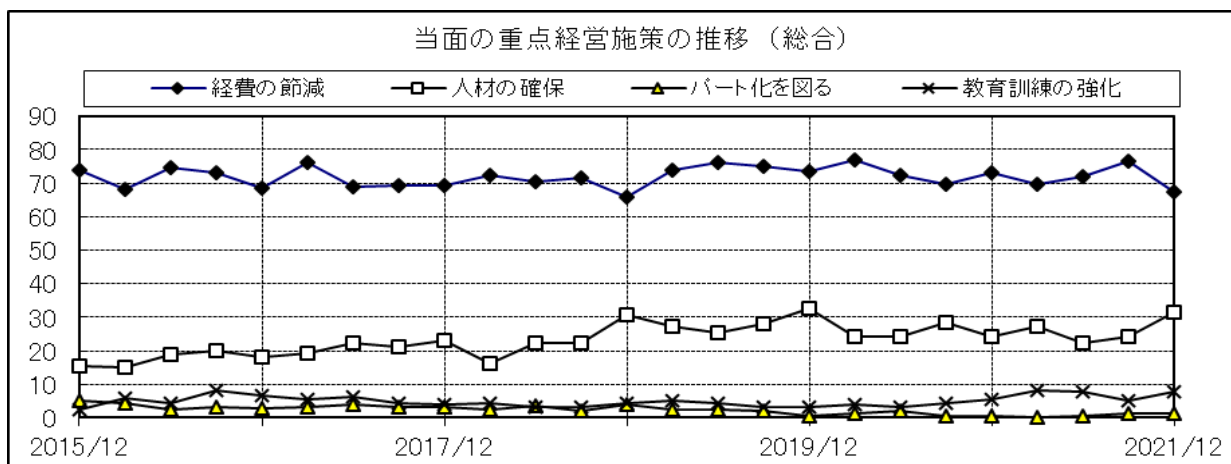
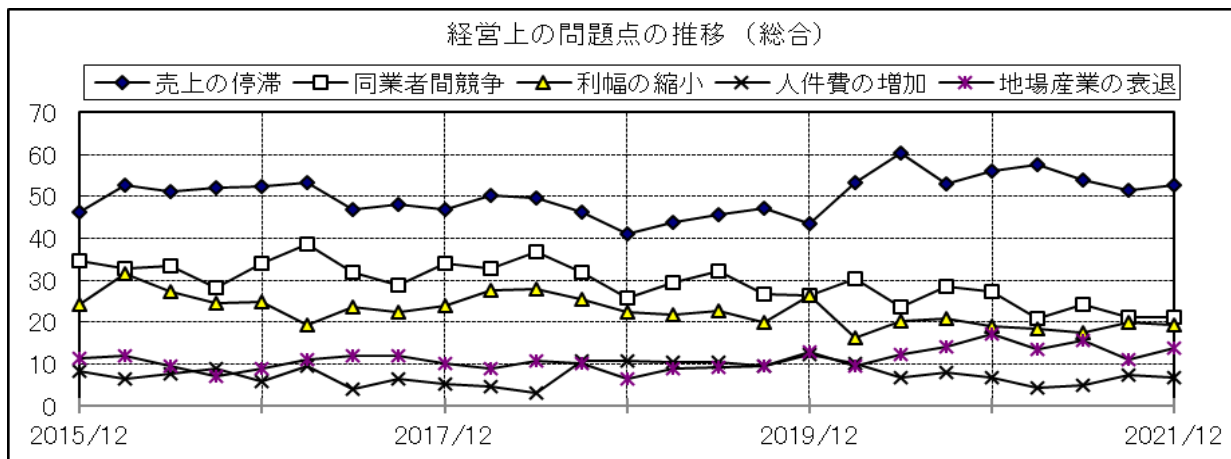
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 9.3$ で、前期($\Delta 14.0$)比4.7ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は11.1で、前期(18.1)比7.0ポイント下降した。設備投資は、前期31社に対し、19社の実施となった。来期の設備投資は、14社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が52.7%で最も多く、次に「人手不足」22.4%、「同業者競争」21.2%、「利幅縮小」19.4%、「地場産業衰退」13.9%、「人件費増加」・「天候不順」が6.7%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が67.3%で最も多く、次に「人材確保」31.4%、「教育訓練強化」7.7%、「不動産有効活用」5.1%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 51.5$ と、今期比13.5ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 40.0$ と、今期比19.0ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 43.9$ と、今期比15.2ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は1.1と、今期比15.7ポイントの下降を見通している。

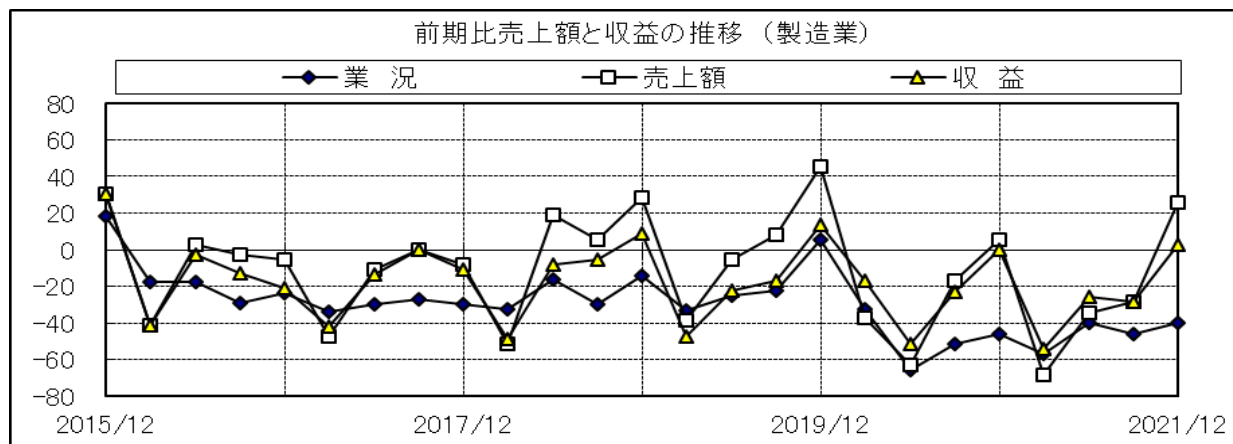
予想仕入価格判断D. I. は27.5と、今期比20.5ポイントの下降を見通している。

製造業 35 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-40.0	-45.8	-40.0	-60.0
売上額	-34.2	-28.6	25.8	-51.4
収 益	-25.7	-28.6	2.9	-45.7

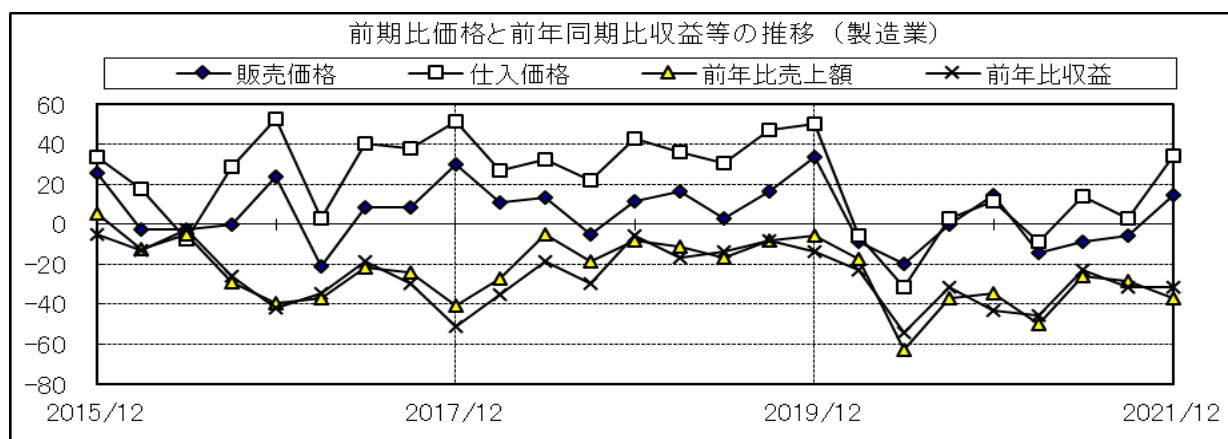
今期の業況判断 D. I. は $\Delta 40.0$ で前期比 5.8 ポイント上昇した。地区別の D. I. は高い順に、三石が最も高く、次に様似、広尾、浦河・静内が同率で続き、えりもが最も低い水準となった。前年 ($\Delta 45.7$) 比で 5.7 ポイント上昇した。売上額判断 D. I. は 25.8 で前期比 54.4 ポイント上昇、収益判断 D. I. は 2.9 で前期比 31.5 ポイント上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	-8.6	-5.7	14.3	-14.3
仕入価格	14.2	2.9	34.3	-8.6

販売価格判断 D. I. は 14.3 で、前期比 20.0 ポイント上昇、前年 (14.3) と同水準となった。仕入価格判断 D. I. は 34.3 で、前期比 31.4 ポイント上昇。前年 (11.5) 比 22.8 ポイント上昇した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-5.7	-8.5	2.9	-14.3
人手状況	-20.0	-17.7	-31.4	-19.9

残業時間判断 D. I. は 2.9 で、前期比 11.4 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 31.4$ で前期比 13.7 ポイント下降し、人手不足感は強まった。

□ 設備投資の動き

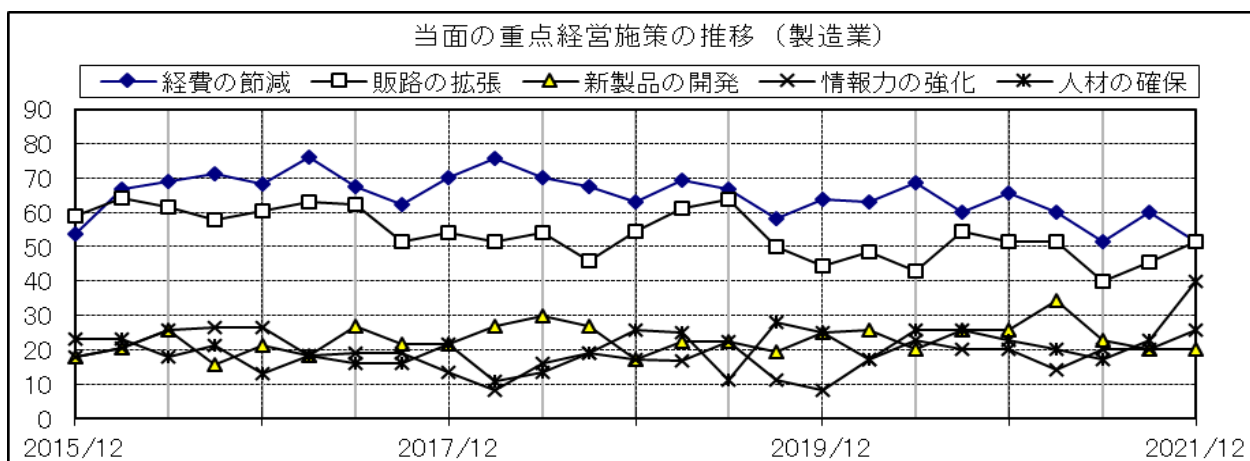
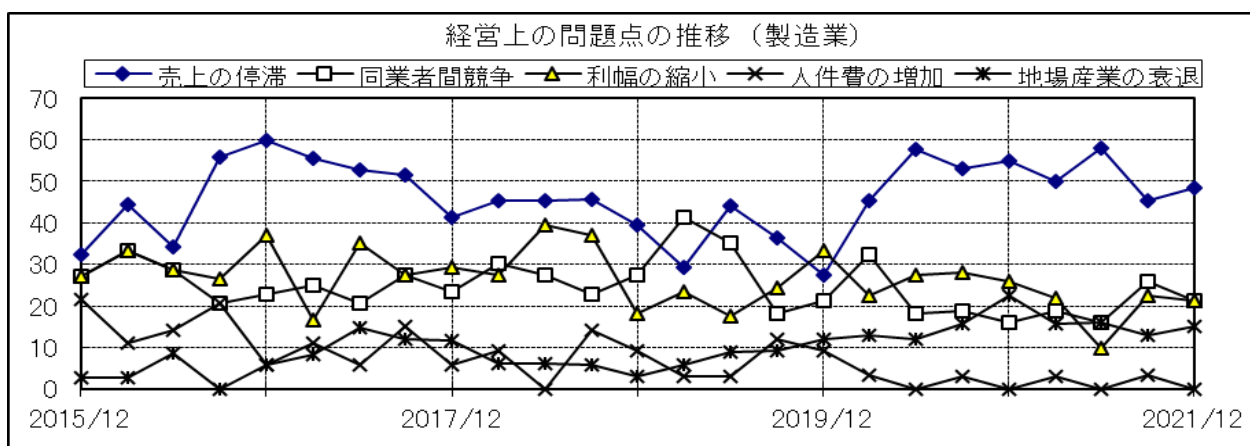
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 17.1$ で、前期($\Delta 11.4$)比5.7ポイントの下降となった。

設備投資実施企業割合は11.4で、前期(22.9)比11.5ポイントの下降となった。設備投資は、前期8社に対し4社の実施となった。来期の設備投資は、5社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」・「原材料高」が48.5%と最も多く、次に「人手不足」33.3%、「同業者競争」・「利幅縮小」が21.2%、「工場機械の老朽化」・「地場産業衰退」が15.2%、「値上要請」12.1%、「大手企業競争」・「値下げ要請」・「生産能力不足」が6.1%となっている。

重点経営施策では、「販路拡大」・「経費節減」が51.4%と最も多く、次に、「人材確保」40.0%、「情報力強化」25.7%、「新製品開発」20.0%、「機械化促進」8.6%、「パート化」5.7%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 60.0$ と、今期比20.0ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 51.4$ と、今期比77.2ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 45.7$ と、今期比48.6ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は $\Delta 14.3$ と、今期比28.6ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は $\Delta 8.6$ と、今期比42.9ポイントの下降を見通している。